

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)
 施策名 地域防災の推進

施策コード 5030102

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり(自律・協働・多様性)	節 第1節 地域共助・地域コミュニティ
	施策	地域防災の推進	

基本方針

- ・災害から市民の生命と財産を守るため、災害に対する市民の認識を高めるとともに、災害時における市民一人ひとりの判断力を育成し、自主防災組織などの育成に努め、災害に強く、消防・救急の充実したまちづくりを進めます。
- ・地域住民に対する防火への啓発を進めながら、きめ細かな火災予防を推進します。
- ・急増する救急需要に対応する適正利用の広報、応急処置等の啓発を図るとともに、救急体制の強化を進めます。
- ・災害ゴミの不法投棄対策を図るため、草の根防災訓練などを通じて、廃棄物の適切処分の啓発活動を進めます。

現況と課題

- ・「市民防災の日」に防災訓練を開催することで、関係機関との連携体制を形成しています。
- ・防災ガイドのハザードマップを全戸配布し、市民の防災意識の高揚を図っています。
- ・各種災害に対応するため、防災協定を関係機関と結び、防災体制の強化を図っています。
- ・自主防災に対する意識の高まりの中、各町会で自主防災組織が結成されています。
- ・避難行動要支援者の避難行動支援のため、地域での連携体制の強化を図っています。
- ・住宅火災の低減が求められている中、啓発活動を通じて住宅防火を推進する必要があります。
- ・救命率向上のために、AEDの取扱いを含め救命処置に関する講習を積極的に実施する必要があります。
- ・消防団活動の活性化を図るため、団員の確保、資質向上を図る必要があります。
- ・発災時における災害ゴミ集積地での不法投棄対策が課題です。

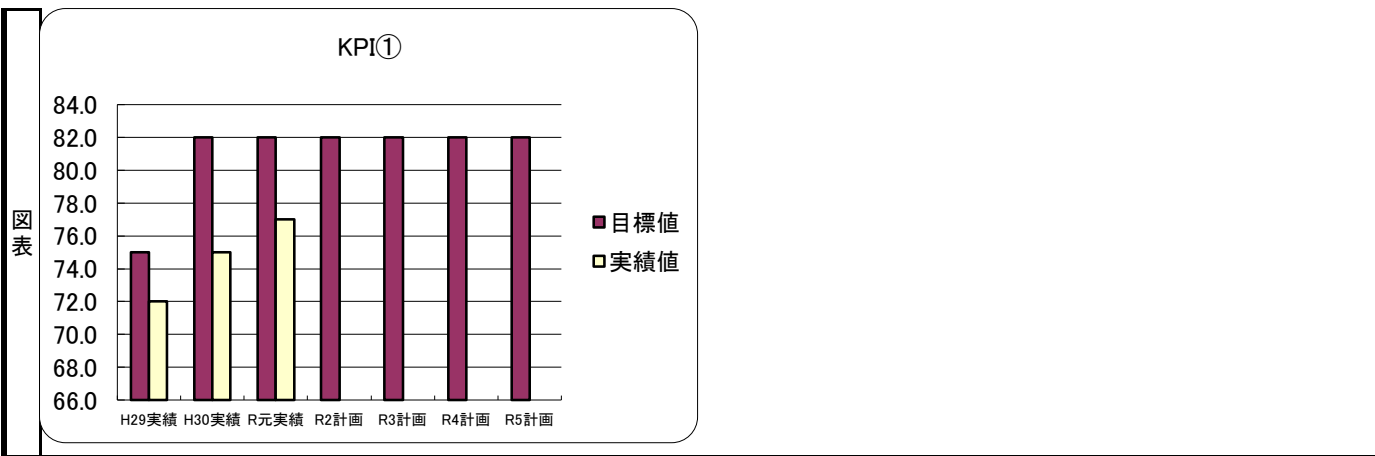
施策目標
 対象(誰を、何を、どこを)

市民
 意図(どのような状態にしたいのか)
 災害に迅速かつ的確な対応ができるように消防防災体制を充実させるとともに、災害から市民の生命、安全を守ります。また、火災予防に関する啓発活動を行い、防火意識の高揚を図ります。各種災害に即時対応できるよう消防団の装備の充実強化を図り、市民の安全安心を確保します。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	72.6						
重要度(偏差値)	66.6						

4. 施策にかかるコスト							
コストの内訳	人件費	千円	9,144	27,005			
	事業費		22,627	31,341			
	フルコスト		31,771	58,346			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
	府支出金		0	993			
	市債		0	0			
	その他		0	3,785			
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		31,771	53,568			
一般財源2(=直接事業費-特定財源)		22,627	26,563				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		自主防災組織の総数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	75.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
実績値	72.0	75.0	77.0				
達成度	96.0	91.46	93.9				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
平成22年度より小規模単位での草の根的な防災訓練をすることで、地域単位での防災意識を高め、自主防災の組織率の向上を目指す。		令和10年度までに82団体(市内の全町会)と目標値を設定。		市民や地域の防災意識の向上により、組織率は向上している。			



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	地域の防災意識の向上により組織率が順調に増加している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	市民アンケート調査の満足度は47.0であった。近年多発する自然災害に対する備えの重要性は年々高まっている。この状況の中で防災に対する市民ニーズは今後更に大きくなると考えられる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	災害時における避難体制など、災害から「自分の身は自分で守る」(自助)ため、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、地域の自主防災組織や消防団と連携し、防災意識の向上や迅速な情報の提供が必要である。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	防災に対する市民の意識は、ますます高くなる中で、防災対策に万全を期すると共に、市民一人ひとりの防災意識を高めるための新たな取組を実施する必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加を検討すること。
三次評価 (理事者による評価)		B	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加を検討すること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01046500	災害対策事業	26,668	30,347	26,562	0	A
2	01083193	原子力防災資機材等管理事業	337	994	1	0	B
合計			27,005	31,341	26,563	0	